

**令和5年度 第1回  
静岡県保健医療計画策定作業部会 議事録**

1 日 時 令和5年5月24日（水） 午後5時30分から午後7時まで

2 場 所 静岡県医師会館 講堂

3 出席委員

齋藤会長 大内委員 太田委員 小野委員 今野委員  
竹内委員 長野委員 毛利委員 山口委員 渡邊委員

4 欠席委員

小林委員

5 出席した県職員

赤堀健康福祉部理事 高須医療局長 奈良健康福祉部参事 村松企画政策課長  
鈴木福祉長寿政策課長 齋藤地域包括ケア推進室班長 加藤介護保険課長  
望月福祉指導課長代理 大石精神保健福祉室長 藤森医療政策課長  
松林地域医療課長 村松医療人材室長 永井疾病対策課長 塩津感染症対策課長  
米山新型コロナ対策企画課長 宮田健康政策課長 島村健康増進課長  
大森国民健康保険課長 米倉薬事課長

6 会議に付した事項

議題 第9次静岡県保健医療計画の策定

報告 地域医療に関する「県民意向調査」の結果概要

## 議題 1 第9次静岡県保健医療計画の策定に関する委員意見

### <全体項目（案）、個別項目における策定の方向性>

- ・この計画の中に「人口減少社会に突入」を明記してほしい。高齢化から人口減少となっていく中で疾病構造も変化していく。それも踏まえながら、計画を策定していないと不必要な所への偏在が生じる。現状、医師不足等からも、各機関の連携が重要。更にその後には集約化も検討していく必要があると思う。
- ・病院薬剤師をどう確保していくのか。病院での薬剤師確保は重大な問題と認識している。チェーン店が薬剤師の卵を確保しており、病院は募集しても応募がない。夜勤等の勤務環境から病院が就職先に選択されていない。病院薬剤師の魅力発信が必要
- ・周産期では、産科医の減少や、開業医の高齢化が課題。集中化や医療機関の役割の明確化について、県が進めている対策に協力できることは協力していきたい。
- ・個人薬局も確保が大変であり、県薬剤師会としても長年の課題。会としても協力していくので良い案を考えていきたい。
- ・へき地の課題として、開業医の高齢化だけでなく、巡回する看護師・介護職員の不足もある。遠隔診療等の場合、看護師の同席をしており、看護等との連携が重要。看護職員の特定研修の中で、訪問看護等について連携を考えてもらいたい。
- ・今後、P 1－4に記載の専門家会議等で各項目が具体的に協議されるとのことだが、歯周病と全身疾患の関係等、認知症との関係や、災害時の誤嚥性肺炎の問題など、歯科は様々な分野に関わりがあるので、歯科との関連した問題についても協議してもらいたい。
- ・へき地の課題の話では、訪問看護師との連携はシステム化が必要。現在、看護師に限らず、様々な職種が不足している。それぞれが欲しい欲しいと言っているだけでは解決しない。
- ・特定行為研修も、訪問看護の分野では少しずつ増えているが、国が示す10万人には及ばない。また、産科医の不足は助産師でどうやって代替として出来るのかといった点について検討が必要
- ・災害時医療の数値目標「BCPを策定した災害拠点病院及び救護病院の割合」の現状値が低すぎるのではないか。病院の緊張感が足りないのでは無いか。県も策定への積極的支援をしてもらいたい
- ・各委員がおっしゃるそれぞれの課題は関連している。医療DXという言葉は出ているが、具体的に何をしていくのか考えていく段階だと思う。特に周産期・救急から、医療DXに裏打ちした集約化、機能分化に切り込んでいくべき。
- ・総合診療へのニーズが、やはり各地域で高い。総合診療医の育成について県から支援をしていただきたい。
- ・医師不足から、観光地であるが、観光客の急患への対応や、周産期への対応が課題

である。

### < 2次医療圏 >

- ・現状、今の段階では2次医療圏の統廃合は早いとは思いますが、2040年を踏まえて考えると、人口減少が今後、顕著になる。次々回（第10次）の改定に向けては織り込んでいく必要がある。
- ・国の見直し基準で、医療圏の見直しを図るのではなく、それぞれの医療圏のニーズとされる診療科、適切と考える医療体制から考えていく必要がある。将来を見据えた検討が必要。
- ・総合診療のほか、救急や周産・母子医療等へのアクセスは担保していく必要はある。一方で、極めて特殊な医療については、どこの医療圏からも等しくアクセス可能な環境は不可能。地域の住民・医療を担う人々の合意が必要
- ・静岡県の入院医療は、東部・中部地域は2030年がピークと見込まれている。（西部は2035年）今回の計画では据え置くにしても、今回の6年間の中では、第10次に向けた医療提供体制を考えていく必要がある。
- ・医師の偏在、診療科の偏在の課題について、どのように対応していくのか。集約化・拠点化等を検討していく必要がある。
- ・高齢者の増加は、移動の困難が出てくる。医療圏が単に広がっただけでは、遠くの病院に移動するだけのことになるおそれがある。歯科の立場として、生活圏の中で、高齢者の人が通える場所に後方支援病院があってほしい。
- ・道路等の交通インフラの整備状況も考慮する必要がある。今回議論となっている賀茂圏域の首長は伊豆縦貫道の整備に熱心。